

## 2 総括及び検証

### 総括

#### 学力向上の取組が県全体に浸透したことが結果に寄与

- 学力調査の国語・算数（数学）の平均正答率の合計を全国と比較したところ、今年度の調査結果と前回調査結果の差は、小学校については＋2.5ポイント、中学校については＋3.8ポイントと、大きな上昇が見られました。
- 県教委では、児童生徒の学力向上を図るため、「①『主体的・対話的で深い学び』の視点からの授業改善」、「②計画的な演習問題<sup>(注)</sup>の実施」、「③個別指導（補充指導・発展指導）の実施」の3本柱を掲げ、県全体での学力向上の取組を推進してきましたが、これらの取組の状況について、過去の調査結果と比較すると、数値が大幅に上昇していることが分かります。また、学校訪問をすると、自校の課題として「学力向上」を掲げる学校が非常に増えるなど、確実に、学力向上に対する意識が高まりつつあることがうかがえます。

(注) 過去の学力調査問題や県教委作成の問題などの、思考力・判断力・表現力を問うような問題

#### 例1：学力調査等の結果を基に授業改善等を行った

	平成30年度	令和3年度	差
小学校	28%	48%	<u>＋20%</u>
中学校	25%	39%	<u>＋14%</u>

(全国学力・学習状況調査より)

#### 例2：思考力・判断力・表現力を問う問題（演習問題）に取り組んだ

	令和元年度	令和2年度	差
小学校	67%	80%	<u>＋13%</u>
中学校	69%	86%	<u>＋17%</u>

(鹿児島学習定着度調査より)

#### 例3：個別指導（補充指導・発展指導（算数・数学））に取り組んだ

		平成30年度	令和3年度	差
小学校算数	補充	49%	63%	<u>＋14%</u>
	発展	18%	30%	<u>＋12%</u>
中学校数学	補充	37%	51%	<u>＋14%</u>
	発展	11%	20%	<u>＋9%</u>

(全国学力・学習状況調査より)

- このように、県全体で学力向上に対する意識が高まり、その取組が実際に実践されてきていることが、今回の本県の調査結果に大きく寄与したものと考えています。
- 一方、あくまでこれらは県全体の平均値であり、また、100%には到達していないことなどから、個別に見ると、取組が徹底しきれていない地域や学校も見られます。特に中学については、平均正答率が依然として全国平均を下回るなど、一層の取組が求められます。実際、取組の状況を小学校と数値で比較してみると、中学校の方が大きく下回るものも多く見られます。

○ 今回の報告書では、これまで継続して高い正答率を維持している A 県との比較も取り入れました。そこで分かったことは、様々な学力向上に関する取組の実施状況について、「どちらかといえば行った」という数値では本県とそこまでの差は見られないものの、「よく行った」という数値では、大きな差が見られるものが多くあったということです。これはつまり、A 県では、自信をもって「やりました！」と言い切れるほど取組が徹底されている、あるいは、当たり前のもので実践されているのに対し、本県では、まだそこまで徹底しきれていない面があるということではないでしょうか。

○ 例えば、下記は、「主体的・対話的で深い学び」の観点からの授業実践に関わる基本的な指標ですが、A 県との比較では、「どちらかといえば行った」の数値についてはほとんど差がありませんが、「よく行った」という数値については、小学校では 10.9%、中学校では、29.1%もの差があることが分かります。また、小・中学校の比較では、本県では、「よく行った」という数値については 15.2%もの差がありますが、A 県では 3%とほとんど差がありません。A 県では、こうした基本的な取組が小・中学校ともに徹底され、「当たり前」のものとして定着していることがうかがえます。

例：授業の中でめあてを示し、最後に振り返る活動を計画的に取り入れたか。

	小学校		中学校		小中の差	
	よく行った	どちらかといえば	よく行った	どちらかといえば	よく行った	どちらかといえば
本県	68.7%	99.5%	53.5%	98.1%	<b>15.2%</b>	1.4%
A 県	79.6%	98.4%	82.6%	100%	3.0%	1.6%
A 県との差	<b>-10.9%</b>	1.1%	<b>-29.1%</b>	1.9%	—	—

(全国学力・学習状況調査より)

○ 本県では、長年にわたり、学力の向上が懸案として指摘され続けておりますが、学校関係者の皆様の努力が、確実に、成果へとつながりつつあります。この学力向上の兆しを捉え、根付き始めた取組を当たり前のものへと昇華させていくためには、まさに、ここが踏ん張りどころです。県教委としても全力を尽くしますので、本報告書も活用しつつ、関係者の皆様方の、更なる取組をお願いします。

### コラム 学校訪問で感じたこと

組織的・継続的な取組により、着実に成果を挙げつつある中学校を訪問しました。町からやや離れた、のどかな風景の広がる学校です。学校側の説明からは、地域の中学生を預かる責任を果たそうとする熱意と、そのための緻密な実践計画が実行されていることを感じる事ができました。

その後、教育委員会にも伺いました。その時のお話の中で、最近、庁内に掲示している各学校の学校便りを前に、保護者同士で我が子の学校の学力や学習の状況について語り合う様子が見られるようになったとのことでした。学力向上に向けた学校の真剣な取組が、家庭や地域における学習への関心を高めることにもつながっているのを感じました。

## 検証①

# 学力向上を図る3本柱の取組は成果につながったか

県教委が児童生徒の学力向上を図るために推進している3本柱（「①『主体的・対話的で深い学び』の視点からの授業改善」、「②計画的な演習問題の実施」、「③個別指導（補充指導・発展指導）の実施」）の取組について、学力調査及び質問紙調査の結果から検証しました。検証に当たっては、本調査において継続して高い正答率を維持している県（A県）との比較も行いました。

## 3本柱① 「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善

以下に示すように、調査結果からは、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善に積極的に取り組むほど、正答率が高くなる傾向にあることが分かりました。この点、「全く行っていない」という回答はほぼ見られず、各学校の意識の高まりがうかがえます。

一方、「よく行った」と自信をもって回答する学校数は少なく、また、小・中学校で数値を比較すると、中学校の方が取組の徹底が不十分である点も見受けられます。

また、A県と比較すると、全体的に数値がかなり低く、全国平均を下回っている項目もあることが分かります。見方を変えると、この点は本県の更なる「伸びしろ」として捉えることができるものです。今後、各学校において、「よく行った！」と胸を張って言えるまで、取組を徹底することが求められます。

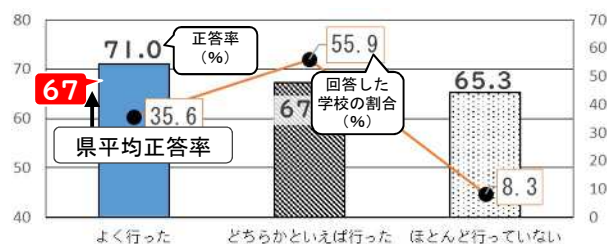
学力向上に向けては、日々の授業が重要です。授業改善は、児童生徒の姿を振り返ることで毎時間行われるべきものです。お互いの授業を参観し合う機会の設定や、実効性のある校内研修の実施、共通実践事項の徹底的な取組、管理職による定期的な授業参観及びフィードバックなど、校内の取組の見届けの徹底をお願いします。

### グラフの見方

学校質問紙調査の各質問に対する回答を基にグループ分けを行い、それぞれの平均正答率を比較しました。

●で表す値は、各グループを構成する学校の割合で、棒グラフの数値が平均正答率を表します。

例えば、右のグラフからは、「よく行った」と回答した学校が全体の35.6%で、そのグループの平均正答率が71.0%であり、県平均正答率を超えていることが分かります。



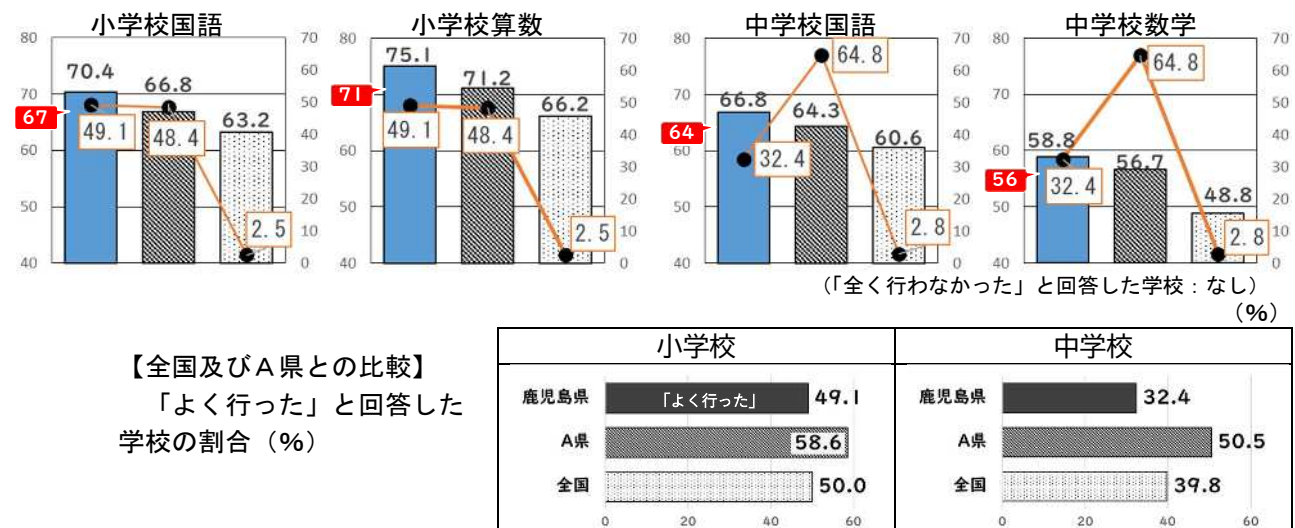
## 1 児童生徒が主体的に発言したり活動したりする授業

児童生徒が主体的に発言したり活動したりする授業を「よく行った」グループと「ほとんど行わなかった」グループとでは、平均正答率に顕著な差が見られました。特に中学校数学においては、10ポイントの開きがあり、主体的な学習活動を中心とする授業の教育効果の高さが表れています。

取組状況については、小学校の半数が「よく行った」と回答しており、このことは、今回の結果の向上にも寄与したと思われます。ただ、それでも、A県と比較すると-8ポイントの差があります。また、中学校においては、「よく行った」と回答する割合が32.4%にとどまり、A県との差は-18.1ポイントもある状況です。

授業中に児童生徒の思考がアクティブになっているかどうかは、児童生徒の表情を見れば分かるはずですが、また、児童生徒の考えを引き出すためには、効果的な学習課題の設定や発問が必要ですが、学校訪問を行うと、依然として、教師の説明と板書が中心の、いわゆる「チョーク&トーク」型の授業が展開されている様子も見受けられます。児童生徒の活動時間を確保するためには、教師が教えるべきことと児童生徒に考えさせるべきことの見極めが必要です。そのためには、確かな児童生徒理解と教材研究が欠かせないのはいまでもありません。児童生徒がアクティブに思考を働かせているか、常に様子確かめながら、日々の授業改善に取り組みましょう。

学校質問紙 35 調査対象学年の児童生徒に対して、前年度までに、児童生徒の発言や活動の時間を確保して授業を進めたか

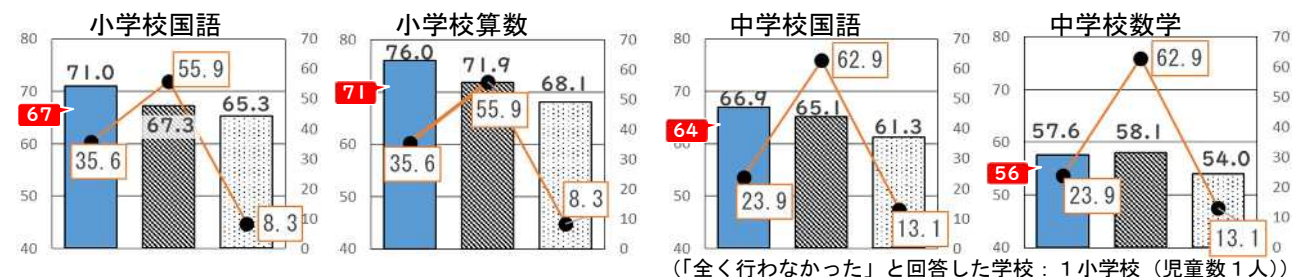


## 2 対話的（協働的）な学習への取組

児童生徒が対話を通じて協働的に、課題解決的な学習に取り組むグループほど平均正答率は高くなっています。このことは、教師主導で展開される授業よりも、児童生徒が課題解決に向けて主体的・対話的（協働的）に学習に取り組む授業の方が、学力向上につながることを示しています。こうした学習活動については、これまでもその教育的効果が高いとされていますが、今回の調査結果でもそのことが裏付けられたかたちとなりました。

ただ、その取組状況に着目すると、「よく行った」と回答した学校は、小学校で全体の35.6%、中学校で23.9%となっています。これは、A県と比較すると、小学校で約4.2ポイント、中学校で約12.8ポイントの差がある状況であり、小、中学校ともに、対話を通じて協働的に、課題解決的な学習を行う授業への改善を更に積極的に進める必要があります。特に、中学校においては、調査対象教科の問題として捉えるのではなく、すべての教科で実践されるべきものとして、学校全体で取り組むことが求められます。

学校質問紙 34 調査対象学年の児童生徒に対して、前年度までに、授業において、児童生徒自ら学級やグループで課題を設定し、その解決に向けて話し合い、まとめ、表現するなどの学習活動を取り入れたか



(%)

【全国及びA県との比較】  
「よく行った」と回答した  
学校の割合 (%)



### 3 「深い学び」につながる指導

「知識を相互に関連付けてより深く理解したり，情報を精査して考えを形成したり，問題を見いだして解決策を考えたり，思いや考えを基に創造したりすることに向かう過程を重視した学習を，計画的に取り入れたか」（学校質問紙38）という問いに対して「よく行った」と回答したグループの割合は，A県と比較して小学校で+9.1ポイント，中学校では+4.4ポイントという結果でした。この項目は，各教科の本質に関わる，「深い学び」につながる指導についての質問であり，**「深い学び」について県内での意識が高まっている**と思われます。ただし「深い学び」につながる学習過程を計画的に取り入れることは，授業づくりにおいて欠かすことはできないものであり，小・中学校ともに，「よく行った」グループが20%にも満たない状況は，改善する必要があると考えます。

一方，この点について，**児童生徒質問紙の関連する項目に着目すると，A県と比較して，「当てはまる」と回答した割合が極端に低い**ことが分かります。このことは，**教師が「深い学び」につながる指導を行っているつもりでも，児童生徒の視点からは，必ずしも「深い学び」になっていない可能性がある**ことを示唆するものだと思います。実際，学校訪問において，児童生徒が演習問題を解くだけの活動が「深い学び」の実践例として紹介されることもあるなど，「深い学び」について十分な理解のないまま実践を続けていると思われる学校も散見されます。

「深い学び」は児童生徒の資質・能力を高めるものであり，調査結果からは，**児童生徒の回答状況と正答率には強い相関**が見られました。「『深い学び』に取り組んでいるが，学力調査の結果に表れていない。」という学校は，自校の実践が真に「深い学び」になっているのかを検証する必要があるでしょう。

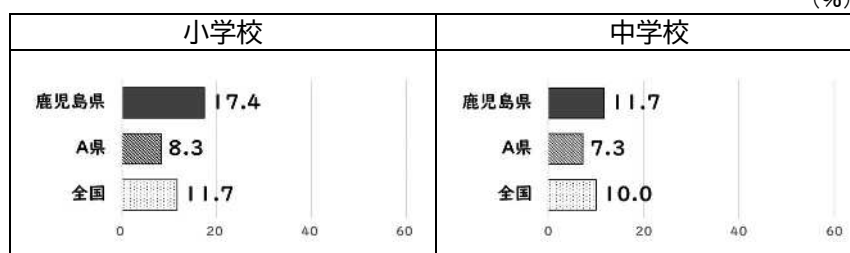
授業改善に当たっては，まずは，単元や1単位時間の授業の中で，児童生徒がどのような姿を見せているかに着目し，「深い学び」が起きているのかについての共通認識や，それを見取る力を，一人一人の教員がもつ必要があります。これには，校内研修などで，教科の枠を越えて話し合い，「深い学び」や，そのための指導方法について情報を共有することも大切です。また，現行学習指導要領解説には，「深い学び」につながる指導例も記載されています。これらを参考にしながら，経験や勘に頼らない指導方法の改善及び工夫を行うことが求められます。

学校質問紙 38

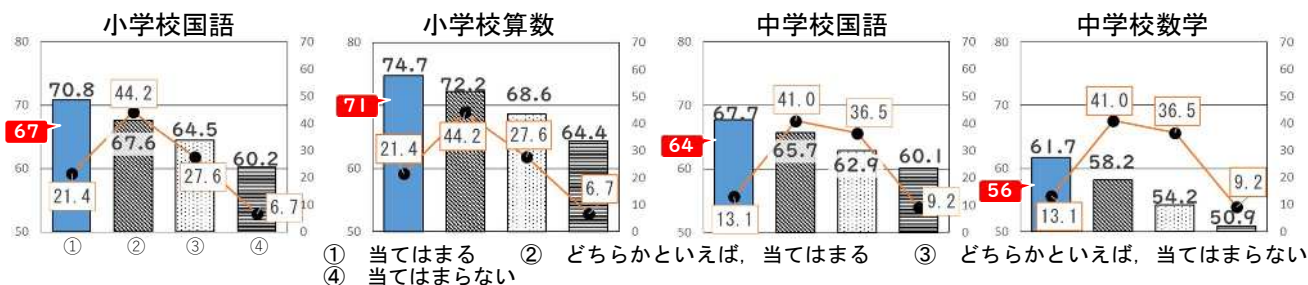
知識を相互に関連付けてより深く理解したり，情報を精査して考えを形成したり，問題を見いだして解決策を考えたり，思いや考えを基に創造したりすることに向かう過程を重視した学習を，計画的に取り入れたか

(%)

【全国及びA県との比較】  
「よく行った」と回答した  
学校の割合 (%)



5年生までに（1，2年生のときに）受けた授業では、各教科などで学んだことを生かしなが  
ら、自分の考えをまとめたり、思いや考えをもとに新しいものを作り出したりする活動を行  
っていましたか



【全国及びA県との比較】  
「当てはまる」と回答した  
児童生徒の割合 (%)



### 3本柱② 演習問題の実施（調査問題の活用）

全国やA県と比較して、多くの学校が調査問題を授業で取り上げたり、家庭学習の課題として活用したりしていることが明らかとなり、調査問題を活用することの意義（コラム参照）が、県全体で理解されつつあることがうかがえます。

教師の仕事は、授業を行って終わりではありません。**児童生徒が「できるようになる」ところまでしっかりと見届けることが重要です。**学習指導要領でも、「何を学ぶか」だけでなく、「**何ができるようになるか**」の視点が**重要**とされています。調査問題は、これからの時代で求められる資質・能力を問う問題が出題されており、これらの問題が解けることは、**必要な資質・能力が身に付いていると判断し得る、一つの指標となるものです。**

教科によっては、調査問題を児童生徒に実際に解かせる取組と正答率との相関が一部見られないものもありますが、これについては、**研修等を通して出題意図を確認するなど、授業改善に資する取組まで行っている場合には、どの教科でも正答率との相関が見られることから、調査問題の解説や見届けと併せて、こうした問題を解けるようになるためには今の授業のままでよいのか常に振り返り、校内研修等を通して、授業改善へとつなげていくことが重要**です。

#### 1 調査問題を児童生徒に実際に解かせる指導

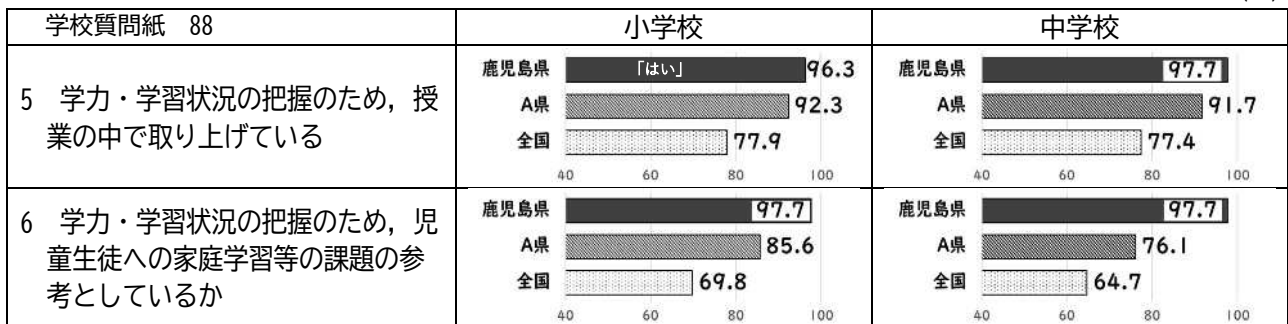
授業の中で取り上げたり、家庭学習等の課題の参考としたりするなど、児童生徒が実際に調査問題を解く取組について、「はい」と回答した学校の割合は100%に近く、A県を上回りました。また、小学校の国語と算数、中学校の数学において、「はい」と答えた学校のグループが、「いいえ」と答えた学校のグループよりも正答率が高くなっていました。

一方で、中学校国語については明確な相関は出ていません。単に問題に慣れさせるだけでは不十分であり、**しっかりと解説や指導等を行うこと、そして、そうした問題が解けるように授業を改善**

していくことが求められます。特に、国語については、調査問題や入試等においては、初見の文章を読んで問題を解くことが求められます。演習問題の実施や解き方の解説に加え、普段の授業でも、例えば、文章中の叙述を根拠にして、問いに対する答えを明確にさせる指導を徹底したり、教科書と関連した図書資料などを積極的に提示して授業を行ったりすることにより、普遍的に通用する国語力を身に付けさせる必要があります。

家庭学習における取組状況については、A県と比較して小学校で10ポイント以上、中学校で20ポイント以上高い結果ですが、答え合わせだけで終わっていないか、「できるようになる」ための指導ができていたかなど、具体的にどのような取組をしてきたかを各学校で検証する必要があります。問題をどのように読み取ればよいか、思考したことをどのように表現すればよいかなどの、いわゆる教科ならではの「見方・考え方」を働かせる指導を継続的に行うことが大切です。

(%)



(%)

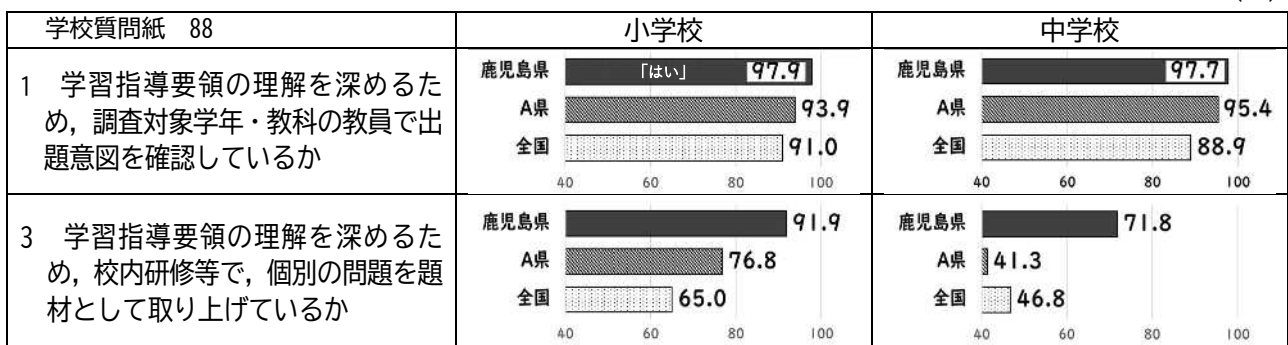
学校質問紙 8 ※ 表中の網掛け部分は県平均以上であることを、下線は、3ポイント以上の差があることを示しています。	小学校				中学校			
	国語 (67)		算数 (71)		国語 (64)		数学 (56)	
	はい	いいえ	はい	いいえ	はい	いいえ	はい	いいえ
5 学力・学習状況の把握のため、授業の中で取り上げているか	67.0	> 64.2	71.2	> 70.1	64.3	< 65.1	56.6	> 53.5
6 学力・学習状況の把握のため、児童生徒への家庭学習等の課題の参考としているか	67.0	> 65.3	71.2	> 70.9	63.4	< 64.7	56.5	> 52.7

## 2 研修における調査問題の活用

調査問題の出題意図を確認する実践には、100%近くの小・中学校が取り組んでいます。また、校内研修で個別の問題を題材とする実践は、小学校では91.9%、中学校は71.8であり、全国と比較してかなり高い状況です。

取組状況と正答率との相関を見ても、すべての教科で「はい」と回答したグループの方が高くなっており、その効果は数値でも表れています。学力向上には、児童生徒に調査問題を解かせるだけでは不十分であり、校内研修等を通して、教員自身が問題を解いたり、その出題意図を理解したりすることにより、調査問題に具体化された求められる資質・能力を明らかにするための取組を積極的に行うとともに、その成果を、日々の授業改善に直結させていくことが重要です。

(%)



※ ( ) 内の数字は県平均正答率。数字は全て%。

学校質問紙 88 ※ 表中の網掛け部分は県平均以上であることを、下線は、3ポイント以上の差があることを示しています。	小学校				中学校			
	国語 (67)		算数 (71)		国語 (64)		数学 (56)	
	はい	いいえ	はい	いいえ	はい	いいえ	はい	いいえ
1 学習指導要領の理解を深めるため、調査対象学年・教科の教員で出題意図を確認しているか	67.0	> 63.9	71.3	> 66.1	64.3	> 61.3	56.5	> 53.4
3 学習指導要領の理解を深めるため、校内研修等で、個別の問題を題材として取り上げているか	67.1	> 65.8	71.3	> 69.8	64.5	> 64.0	56.7	> 55.8

## コラム 県教委は、なぜ演習問題の取組を重視するのか

県教委では、教育事務所や市町村教育委員会と連携しながら、各学校において演習問題への取組が徹底するよう働き掛けを続けています。その理由は、「①演習問題には、育成が求められる資質・能力が具体化されている」、「②『演習問題』の活用は、授業改善につながる」、「③『演習問題』への計画的な取組は、児童生徒に自信を与える」と考えているからです(令和2年度鹿児島学習定着度調査結果報告書 pp.8-9 参照)。

ある学校は、調査結果が継続して県平均を下回っていました。そこで、校内研修を通じた授業改善や共通実践事項の推進に加え、演習問題の取組に当たっては、問題の解き方の細かい部分にまで着目して、学校全体で徹底的に取り組みました。そして、今回返ってきた結果は、これまでの取組が確かに実を結んだことを表すものでした。

今回の取組は、自校の先生と子供たちの「自分たちはできる」という自信につながり、学校として大きな一歩となったはずです。現在、その学校は、これまでの取組を検証して、次のステップに向かっています。反省の一つは、授業改善よりも、演習問題を解かせることに注力しすぎたかもしれないというものです。この学校によると、次のステップは、「本丸」である、演習問題を活用した日々の授業改善とのことでした。上記で示したように、教員自身が出題意図を確認し、研修等を通して授業改善へとつなげていく取組は、学力との明確な相関がみられるところであり、今後の更なる飛躍が期待されます。

## 3本柱③ 補充的な学習、発展的な学習の指導

小・中学校の半数以上が補充的な学習の指導に取り組んでおり、全国と比較しても高いことが分かりました。特に、算数・数学は、小・中学校の5割以上が取り組んでおり、「できない」を「できる」にするための積極的な指導が行われていることがうかがえます。

発展的な学習の指導についても、「よく行った」と回答した学校が、小・中学校ともに全国平均を上回っていました。特に、小学校の割合は、全国の2倍以上でした。また、発展的な学習の取組状況と正答率には相関が見られました。

重要なことは、個に応じた指導(個別最適な学び)を行うことであり、児童生徒全員に、画一的に補充的な学習や発展的な学習に取り組ませるのではなく、苦手な児童生徒に対してはフォローし、得意な児童生徒は更に伸ばすという視点をもつことが大切です。これには、GIGA スクール構想で整備された1人1台端末も有効です。AIにより、個の定着状況に応じた問題を出題するアプリ等も出てきています。ICT もうまく活用しながら、引き続き、取組の徹底が図られるようお願いいたします。



## 補充的な学習の指導

(%)

学校質問紙	小学校	中学校
49		
調査対象学年の児童に対する国語の指導として、前年度までに、補充的な学習の指導を行いましたか。		
55		
調査対象学年の児童に対する算数・数学の指導として、前年度までに、補充的な学習の指導を行いましたか。		

## 発展的な学習の指導

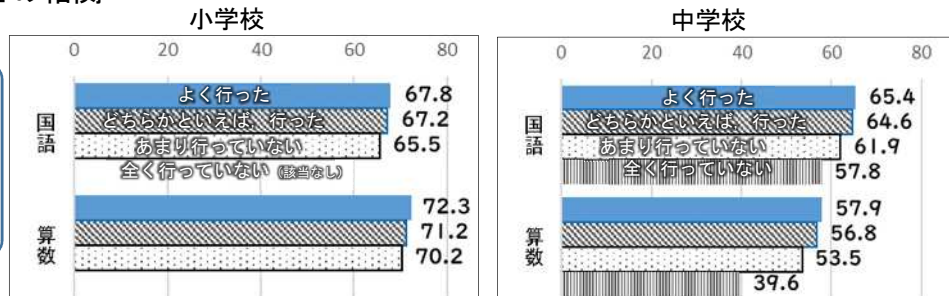
(%)

学校質問紙	小学校	中学校
50		
調査対象学年の児童に対する国語の指導として、前年度までに、発展的な学習の指導を行いましたか。		
56		
調査対象学年の児童に対する算数・数学の指導として、前年度までに、発展的な学習の指導を行いましたか。		

## 発展的な学習と正答率との相関

### グラフの見方

発展的な学習に関する質問への回答別にグループ分けを行い、平均正答率を比較しています。



## コラム 個別指導（補充指導・発展指導）の前にはできることは…

ほとんどの小・中学校で、演習問題等を活用して、児童生徒それぞれの実態に応じた補充問題や発展問題に、計画的・継続的に取り組んでいます。その結果、全国学力・学習状況調査において、「思考・判断・表現」を問う問題も含め、全体の正答率が向上してきました。

しかし、A県は、補充的・発展的な学習の指導を「よく行った」と回答した学校の割合が全国平均よりも低いにもかかわらず、常に高い平均正答率を出しています。これについては、A県の授業改善に関する調査結果等も踏まえれば、日頃の授業の中で個に応じた指導が徹底され、児童生徒に必要な力を付けさせていること等が考えられます。

また、補充的・発展的な学習を行う際には、例えば、ICTを活用しながら、学習の遅れの見られる児童生徒に、より重点的に指導を行ったり、学習進度の早い児童生徒には、主体的に発展的な学習に取り組む機会を提供したりすること、あわせて、「思考力、判断力、表現力等」や「学びに向かう力、人間性等」の育成も十分に行われるよう、計画的に指導を行うことが必要です。